

# 五所川原市下水道事業 経営戦略

平成29年度から平成38年度まで

平成30年1月策定

五所川原市上下水道部下水道課

# 目 次

1	事業概要	
(1)	事業の現況	1
①	施設	1
②	使用料	2
③	組織	4
(2)	民間活力の活用等	5
(3)	経営比較分析表を活用した現状分析	5
2	経営の基本方針	5
3	投資・財政計画（収支計画）	
(1)	投資・財政計画（収支計画）	6
(2)	投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
①	収支計画のうち投資についての説明	6
②	収支計画のうち財源についての説明	7
③	収支計画のうち投資以外の経費についての説明	7
④	収支不均衡の解消に向けた取り組みについて	8
(3)	投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	8
①	投資についての検討状況等	8
②	財源についての検討状況等	9
③	投資以外の経費についての検討状況等	9
4	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	9
5	別添資料	
別紙1	経営比較分析表	10
別紙2	投資・財政計画（収支計画）	14
別紙3	下水道事業 建設改良事業年次計画	24
	用語解説	26

# 五所川原市下水道事業経営戦略

団体名：五所川原市

事業名：下水道事業

策定日：平成30年1月

計画期間：平成29年度から平成38年度まで

## 1 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ①施設

区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業			漁業集落排水事業
	五所川原地区	相内地区	梅田地区	藻川地区	蒔田地区	十三地区
供用開始年度(年数)	昭和59年(33)	平成15年(14)	平成元年(28)	平成4年(25)	平成13年(16)	平成11年(18)
法適非適の区分	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用
処理区域内人口密度(人/ha)	38.5	12.0	9.4	16.9	11.9	11.7
流域下水道等への接続の有無	無	無	無	無	無	無
処理区数	1	1	1	1	1	1
処理場数	1	1	1	1	1	1
広域化・共同化・最適化実施状況*1	公共下水道事業において、昭和62年4月に松島汚水処理場、平成16年3月に広田汚水処理場をそれぞれ五所川原市浄化センターに統合。					

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む。）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

②使用料

ア 公共下水道事業

(ア) 水道水及び水道水以外（1か月につき 税抜き）

用途区分	基本使用料	従量使用料（1 m <sup>3</sup> につき）	
一般用	1,000 円	10 m <sup>3</sup> まで	83 円
		11 m <sup>3</sup> ～ 20 m <sup>3</sup>	117 円
		21 m <sup>3</sup> ～ 30 m <sup>3</sup>	152 円
		31 m <sup>3</sup> ～ 50 m <sup>3</sup>	189 円
		51 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup>	229 円
		101 m <sup>3</sup> ～ 200 m <sup>3</sup>	288 円
		201 m <sup>3</sup> 以上	368 円
公衆浴場用	1,000 円	10 円	
公設プール用	1,000 円	139 円	

<b>条例上の使用料*2</b> （20 m <sup>3</sup> 当たり） <b>※過去3年度分を記載</b>	平成26年度	2,480 円
	平成27年度	3,000 円
	平成28年度	3,000 円
<b>実質的な使用料*3</b> （20 m <sup>3</sup> 当たり） <b>※過去3年度分を記載</b>	平成26年度	4,045 円
	平成27年度	4,005 円
	平成28年度	4,012 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m<sup>3</sup>当たりの使用料をいう。以下同じ。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む。）をいう。以下同じ。

イ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 水道水のみを使用した場合（1か月につき 税抜き）

用途区分	基本料金	超過料金
一般用・業務用	10 m <sup>3</sup> まで1,428 円	1 m <sup>3</sup> につき142 円

(イ) 水道水以外の水のみを使用した場合（1か月につき 税抜き）

用途区分	世帯割額	世帯員割
一般用・業務用	1,428 円	1人につき476 円

(ウ) 水道水と水道水以外の水を併用して使用した場合（1か月につき 税抜き）

(ア) で計算した基本料金+超過料金と (イ) で計算した (世帯割額+世帯員割) の2分の1の合計額
-----------------------------------------------------

<b>条例上の使用料</b> （20 m <sup>3</sup> 当たり） <b>※過去3年度分を記載</b>	平成26年度	2,848 円
	平成27年度	2,848 円
	平成28年度	2,848 円

実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> 当たり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	3,199 円
	平成27年度	3,167 円
	平成28年度	3,182 円

ウ 農業集落排水事業

(ア) 水道水のみを使用した場合 (1か月につき 税抜き)

用途区分	基本料金	超過料金
一般用・業務用	10 m <sup>3</sup> まで1,200 円	1 m <sup>3</sup> につき129 円

(イ) 水道水以外の水のみを使用した場合 (1か月につき 税抜き)

用途区分	基本料金	超過料金
一般用・業務用	10 m <sup>3</sup> まで1,200 円	1 m <sup>3</sup> につき129 円

(世帯員1人当たりの使用水量を6 m<sup>3</sup>とする)

(ウ) 水道水と水道水以外の水を併用して使用した場合 (1か月につき 税抜き)

用途区分	基本料金	使用料金
一般用・業務用	1,200 円	水道水の使用水量 1 m <sup>3</sup> につき129 円

条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> 当たり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	2,490 円
	平成27年度	2,490 円
	平成28年度	2,490 円
実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> 当たり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	2,681 円
	平成27年度	2,663 円
	平成28年度	2,686 円

エ 漁業集落排水事業

(ア) 水道水のみを使用した場合 (1か月につき 税抜き)

用途区分	基本料金	超過料金
一般用・業務用	10 m <sup>3</sup> まで1,428 円	1 m <sup>3</sup> につき142 円

(イ) 水道水以外の水のみを使用した場合 (1か月につき 税抜き)

用途区分	世帯割額	世帯員割
一般用・業務用	1,428 円	1人につき476 円

(ウ) 水道水と水道水以外の水を併用して使用した場合 (1か月につき 税抜き)

(ア) で計算した基本料金+超過料金と (イ) で計算した (世帯割額+世帯員割) の2分の1の合計額
--------------------------------------------------------

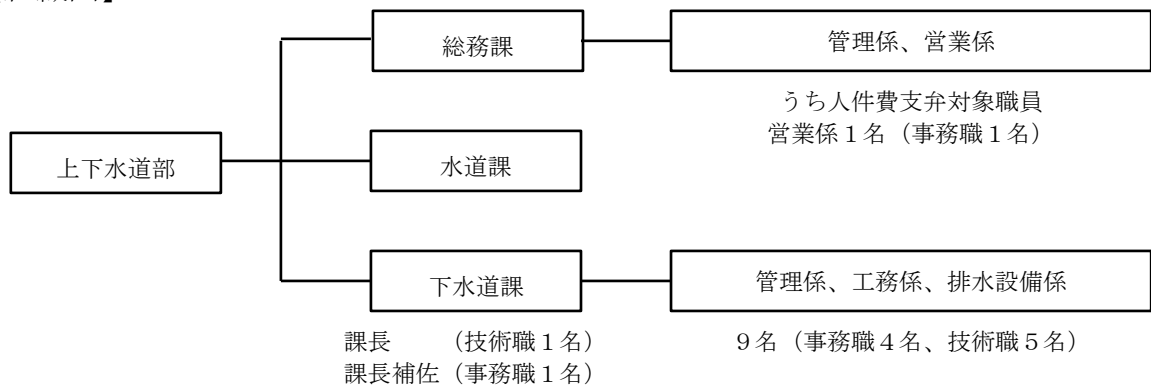
<b>条例上の使用料</b> <b>(20 m<sup>3</sup>当たり)</b> <b>※過去3年度分を記載</b>	平成26年度	2,848 円
	平成27年度	2,848 円
	平成28年度	2,848 円
<b>実質的な使用料</b> <b>(20 m<sup>3</sup>当たり)</b> <b>※過去3年度分を記載</b>	平成26年度	3,058 円
	平成27年度	3,070 円
	平成28年度	2,997 円

### ③組織

#### ア 職員数

下水道事業は、上下水道部下水道課11名のほか、上下水道部総務課営業係1名を下水道事業会計の人件費支弁対象職員とした12名で構成されています。

#### 【組織図】



#### 【年齢構成】

(平成29年4月1日現在)

区分	24歳まで	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
事務職員	0人	2人	0人	1人	0人
技術職員	1人	1人	0人	1人	2人
合計	1人	3人	0人	2人	2人

区分	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	合計
事務職員	1人	0人	2人	0人	6人
技術職員	0人	1人	0人	0人	6人
合計	1人	1人	2人	0人	12人

#### イ 事業運営組織

当市における下水道事業は、公営企業として実施されている公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業（以下「下水道4事業」という。）の業務のほか、下水道事業以外の業務である浄化槽設置整備事業及び堰機能維持管理事業の業務を集約化し、また、下水道4事業の料金徴収業務において水道料金徴収業務を行っている上下水道部総務課に一元化することで事務の効率化を図り、業務の見直し及び適正な人員配置に努めています。

これまでの取り組み

区 分	取 組 み
平成20年度	分散している下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）を建設部下水道課に集約。
平成21年度	特定環境保全公共下水道事業を建設部下水道課に移管。
平成22年度	水道事業所と下水道課を統合、上下水道部とし、総務課、水道課、下水道課の3課体制となる。
平成23年度	公営企業法の全部適用とした公営企業となる。
平成24年度	公共下水道の五所川原市浄化センターの運転管理業務を包括的民間委託とする。
平成25年度	特定環境保全公共下水道の「みとりの館」を包括的民間委託とする。

## (2) 民間活力の活用等

### ア 民間委託

#### (ア) 包括的民間委託について

公共下水道と特定環境保全公共下水道の処理施設について、包括的民間委託の受託業者を同一事業者とすることで、より効率的な維持管理に努めているほか、同受託業者の提案により、平成23年5月に五所川原市浄化センターの反応槽散気装置を酸素移動効率の高いメンブレンパイプ式超微細気泡散気装置に変更することで、電力費を5年間で約2,500万円削減するなど、受託者の有する技術能力と民間の創意工夫を活かした経費節減を図っています。

このほか、処理施設の老朽化調査や修繕計画書を作成し、修繕等が必要な施設に優先順位を定めて見直しをしていく一方、地震や停電などの災害に対応した危機管理体制、所員の運転技術の向上などの整備に努めています。

#### (イ) 業務委託について

農業集落排水事業の3地区（梅田・藻川・蒔田）と漁業集落排水事業の1地区（十三）については、それぞれ民間委託を実施しています。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成27年度決算に基づき、平成28年度に策定・公表した経営比較分析表を添付しております。現状分析については、別紙1「経営比較分析表」の分析欄をご確認ください。

## 2 経営の基本方針

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川、湖沼、水路等の公共水域の水質保全対策を行う上で重要な役割を持つ事業であることから、長期的な展望のもと継続的に事業を推進していくことを基本方針としています。

### 3 投資・財政計画（収支計画）

#### （1）投資・財政計画（収支計画）

別紙2「投資・財政計画（収支計画）」のとおり。

#### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

##### ①収支計画のうち投資についての説明

平成38年度までの計画期間中の工事計画については別紙3「下水道事業 建設改良事業年次計画」のとおりです。

##### ア 公共下水道事業

###### （ア）管路施設

下水道ストックマネジメント計画に基づき、平成32年度より管路更新を行っていきます。

また、平成32年度から平成33年度にかけて下水道ストックマネジメント計画の見直しを行います。

###### （イ）処理場施設

下水道ストックマネジメント計画に基づき、継続して処理場施設の設備の改築・更新を行っていきます。

また、平成32年度から平成33年度にかけて下水道ストックマネジメント計画の見直しを行います。

このほか、平成32年度までに五所川原市浄化センターの管理棟及び汚泥処理棟の耐震補強（建築・土木）を行っていきます。

##### イ 特定環境保全公共下水道事業

本施設は平成15年度に供用開始しており、各設備の耐用年数が経過していないことから、本計画期間中において、建設改良事業を行う予定はありません。

##### ウ 農業集落排水事業

###### （ア）管路施設

平成38年度以降において、梅田地区及び藻川地区の管路更新を行います。

###### （イ）処理場施設

平成29年度に施設の機能診断を行い、平成30年度に最適整備構想を策定し、平成31年度以降に梅田地区、藻川地区及び蒔田地区の処理場施設の設備の改築・更新を行っていきます。

##### エ 漁業集落排水事業

###### （ア）処理場施設

平成30年度に施設の機能保全計画を策定し、平成31年度以降において、処理場施設の設備の改築・更新を行っていきます。



## ②収支計画のうち財源についての説明

### ア 下水道使用料

人口については、国立社会保障・人口問題研究所の公表資料である「日本の地域別将来推計人口」を基に、平成27年国勢調査結果も考慮した人口減少率を掛け合わせ推計しており、今後も毎年度、減少する予測となっています。

人口減少に伴い、使用料収入の減少が予想されることから、使用料収入の増加に向けた下水道接続未加入者に対しての戸別訪問等を積極的に行い、下水道接続率向上に取り組みます。

### イ 企業債

建設改良の財源として、国庫支出金（社会資本整備総合交付金及び農山漁村地域整備交付金）を活用します。また、世代間の負担の公平化を図るため、企業債を活用します。

企業債の借入は、建設改良費に応じて増減するものですが、過去の借入に係る元金償還金を下回るため、本計画期間中の企業債残高は減少傾向にあります。

### ウ 繰入金

一般会計からの繰入金については、年々増加する見込みとなっております。主な要因は、使用料収入の減少に伴って費用を収益で賄いきれない分が増加すること及び下水道の資本整備に係る世代間負担の公平を図る資本費平準化債を活用できる額が減少することによるものです。

## ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

### ア 委託料に関する事項

平成24年に包括的民間委託業務が始まり、民間の専門知識や創意工夫を活かした維持管理や処理場の運転管理、ユーティリティ管理、修繕等が効率的かつ効果的に行われているため、今後も包括的民間委託を継続していきます。

### イ 動力費に関する事項

電気料金等の改定に大きく左右されることから、包括的民間委託業務に含まれている動力費については直近の決算額を、それ以外の直接負担している分については平成29年度当初予算額を、そのまま翌年度以降の経費として計上しています。

### ウ 修繕費に関する事項

包括的民間委託業務に含まれている修繕費については直近の決算額を、それ以外の直接負担している分については平成29年度当初予算額を、そのまま翌年度以降の経費として計上しています。

## エ 職員給与費に関する事項

本計画期間中の業務において、処理場の包括的民間委託を継続し、また、現行の業務量を現状維持することを想定しています。そのため、現在の体制と同じ職員数とし、かつ職員給与費の推移については異動等により大きく左右されることから、職員給与費の増減を考慮せず、平成29年度当初予算額をそのまま翌年度以降の経費として計上しております。

### ④収支不均衡の解消に向けた取り組みについて

本計画期間内では、投資・財政計画（収支計画）のとおり収支不均衡の解消には至っておりません。この主な要因は、五所川原市浄化センターの更新工事と耐震工事が短期間に集中したことによる、現金支出を伴わない減価償却費の急増等によるものであり、更なる経営健全化に向けた取り組みが必要となっています。

今後検討すべき取り組みとして、まず公共下水道事業の計画区域を見直すことで、今後の投資の抑制、最適化を図るとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設全体の改築・更新を行うことにより、施設全体の最適化及び長寿命化を図ることで、今後の事業費の削減及び平準化に努めていきます。

また、下水道使用料の増収に向けた取り組みとして、下水道未加入者に対し、個別訪問等を継続することで加入促進の強化に努めるとともに、今後の施設の維持管理コストを踏まえ、下水道使用料の適正化を図るため、使用料の見直しを検討する必要があります。

さらに、未利用地等の活用により収入増となる取り組みを検討していきます。

投資以外の経費については、既に効果が出ている公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の処理施設の運転管理業務の包括的民間委託を継続して行うことで、効率的かつ効果的な施設の運転・維持管理及び民間の創意工夫によるコスト削減を行います。さらに、下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の適正な点検・調査を行うことにより下水道施設の状態を把握し、計画的な修繕を行うことで、修繕コストの削減に努めます。

## (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### ①投資について検討状況等

施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	公共下水道事業の全体計画面積を見直し、処理場のスペックダウンの検討をしていきます。また、処理施設の更新時期を迎える特定環境保全公共下水道事業と漁業集落排水事業区域は、地理的に近い区域であることから、法律上の問題等を精査しながら処理場の統合を検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	

②財源についての検討状況等

<p>使 用 料</p>	<p>下水道使用料については、使用料の適正化を図るべく、まずは農業集落排水施設使用料の見直しを検討する必要があります。</p>
<p>資産の有効活用等による 収入増加の取組</p>	<p>未利用地等の取り組みについては、太陽光発電や汚泥消化ガスを利用した発電計画を検討しましたが、発電量が少なく、その投資額に見合った収益を得られないため実施していません。 今後は、資産活用による収入増の取り組みを再検討していきます。</p>

③投資以外の経費についての検討状況等

<p>民間活力の活用に関する事項</p>	<p>老朽化した処理場設備機器の状態を見極めながら効果的な修繕を行い、水処理・汚泥処理の安定化と事業コストの抑制に取り組むとともに、施設確認の徹底や技術向上に向けた研修会を推進し、修繕コストの抑制につながる業務委託を進めていきます。</p>
----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

平成29年度に農業集落排水施設の機能診断、平成30年度に同施設の最適整備構想を策定し、平成31年度にその結果等を反映させた本経営戦略の見直しを行うほか、策定後5年後の平成34年度を目途とし、後期計画期間に向けた中間見直しを行います。

# 経営比較分析表

別紙 1

青森県 五所川原市

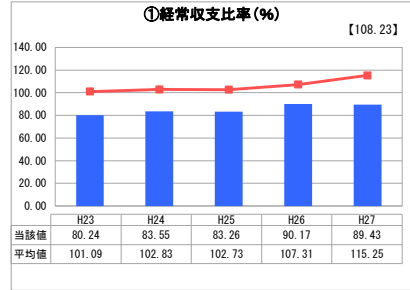
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.69	34.61	69.16	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,310	404.18	141.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,688	5.02	3,921.91

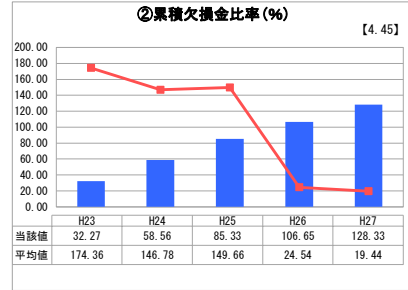
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

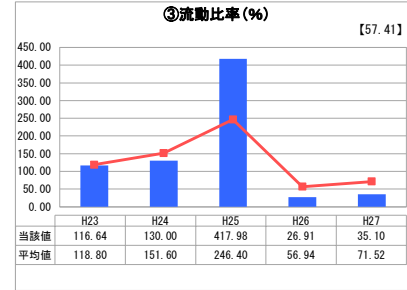
## 1. 経営の健全性・効率性



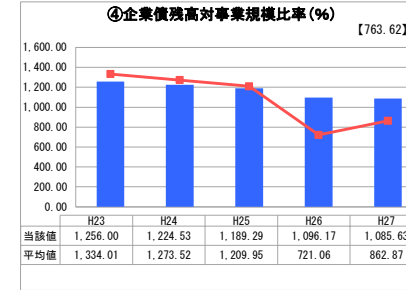
「経常損益」



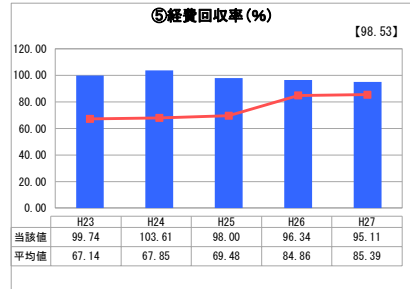
「累積欠損」



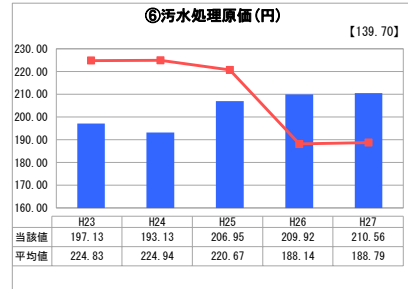
「支払能力」



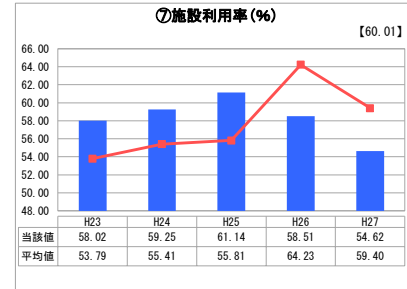
「債務残高」



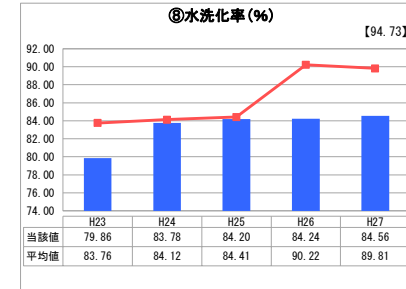
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

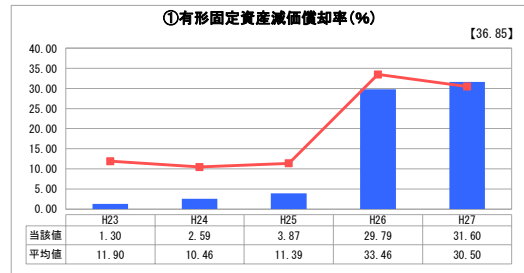


「施設の効率性」

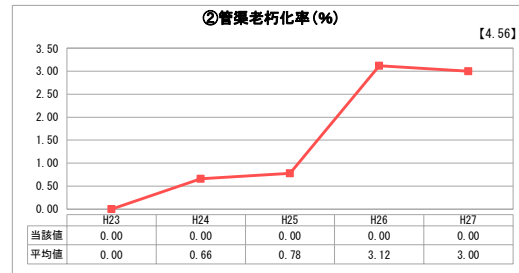


「使用料対象の捕捉」

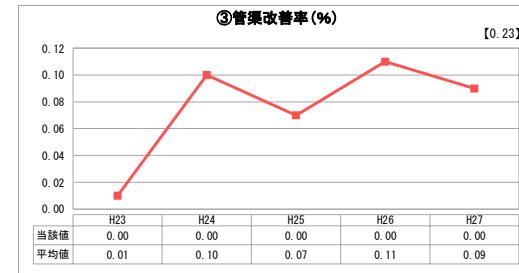
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収支については、料金収入や一般会計繰入金等の総収益でこれまで設備投資してきた資産の減価償却費までは賄えておらず、累積欠損が年々増加している。今後は、広報及びホームページを活用した加入促進を行うとともに、経費削減等の経営改善に取り組む。

企業債残高については、年々減少傾向にあるものの、償還財源は一般会計繰入金及び資本費平準化債に頼っていることから、計画的かつ効率的な事業を進めることで起債発行を抑制し、企業債残高を減少させるよう努める。

経費回収率については、100%に至っておらず、維持管理費の削減とともに料金収入の見直しも必要である。また、施設等の経年劣化による修繕費及び電力料等の経費が嵩んでいるため、計画的な修繕を行い、中長期的な施設の維持管理を行う必要がある。

水洗化率については、類似団体の平均値を下回っていることから、水洗化の意識を高める広報活動を行い、加入率の向上を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和59年に供用開始をしており、現在保有している資産については、耐用年数に達していないことから更新事業を実施していないが、処理場の建物及び機器等の経年劣化が進んでいる。これらについては、平成26年度に長寿命化計画を策定済みであり、長寿命化計画を基に更新を行う予定である。

また、管渠についても管路調査を行い、計画的な老朽化対策を講ずる。

### 全体総括

当初の工事計画区域がまもなく完了し、今後は施設等の維持管理及び更新が見込まれることから、より計画的かつ効率的な事業を行うことが求められる。

また、一般会計繰入金に依存した経営であることから、加入促進や料金改定による収入の確保及び施設の長寿命化による支出の抑制を行うことで、一般会計繰入金の抑制に取り組んでいく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

別紙 1

青森県 五所川原市

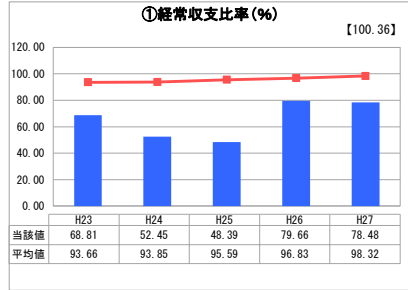
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	74.18	1.43	100.00	3,075

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,310	404.18	141.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
812	0.67	1,211.94

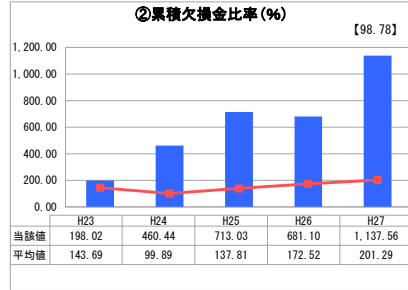
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

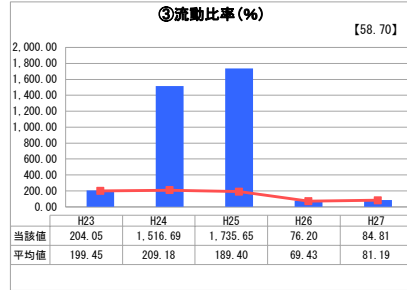
## 1. 経営の健全性・効率性



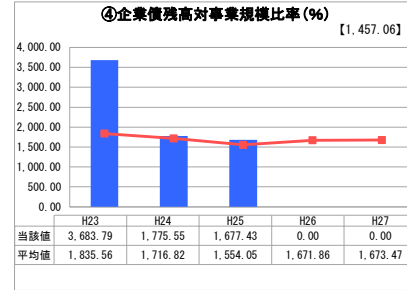
「経常損益」



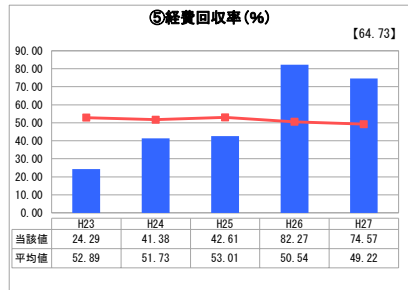
「累積欠損」



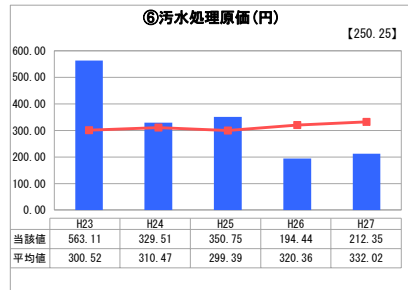
「支払能力」



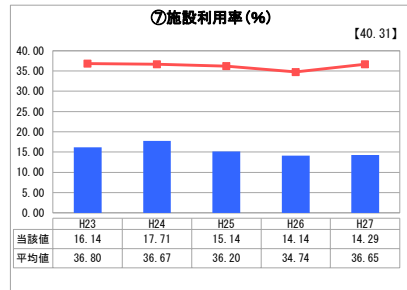
「債務残高」



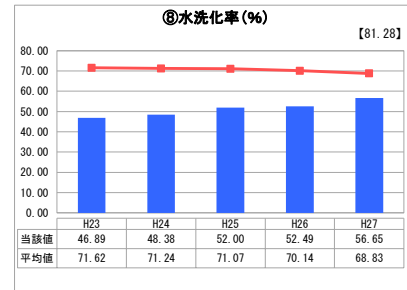
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

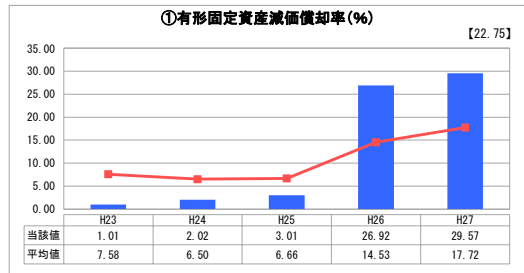


「施設の効率性」

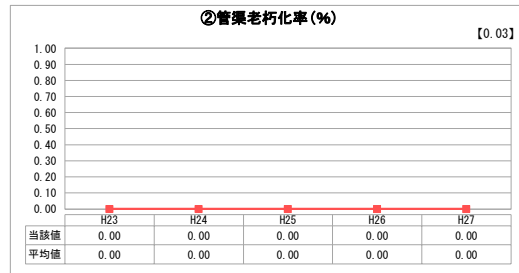


「使用料対象の捕捉」

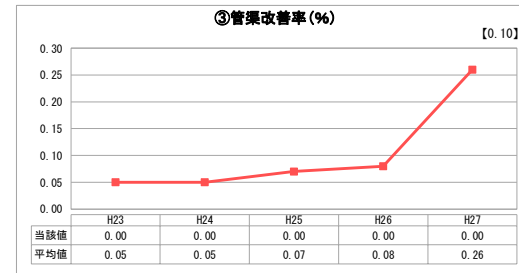
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収支については、料金収入や一般会計繰入金等の総収益でこれまで設備投資してきた資産の減価償却費までは賄えておらず、累積欠損が年々増加している。今後は、広報及びホームページを活用した加入促進を行うとともに、経費削減等の経営改善に取り組む。

企業債残高については、年々減少傾向にあるものの、償還財源は一般会計繰入金及び資本費平準化債に頼っていることから、計画的かつ効率的な事業を進めることで起債発行を抑制し、企業債残高を減少させるよう努める。

経費回収率については、100%に至っておらず、維持管理費の削減とともに料金収入の見直しも必要である。

水洗化率については、加入率が約40%と低く、類似団体の平均値と比較してもかなり下回っていることから、水洗化の意識を高める広報活動を行い、加入率の向上を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は平成15年に供用開始しており、現在保有している資産については、耐用年数に達していないことから更新事業を実施していないが、処理場の機器等に徐々に不具合が生じている。

今後は、耐震診断及び老朽化診断を行い、計画的な老朽化対策を講ずる。

### 全体総括

一般会計繰入金に依存した経営であることから、加入促進や料金改定による収入の確保及び施設の長寿命化による支出の抑制を行うことで、一般会計繰入金の抑制に取り組んでいく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

別紙 1

青森県 五所川原市

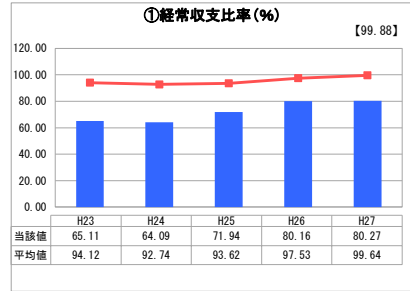
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	61.46	3.74	100.00	2,689

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,310	404.18	141.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,125	1.68	1,264.88

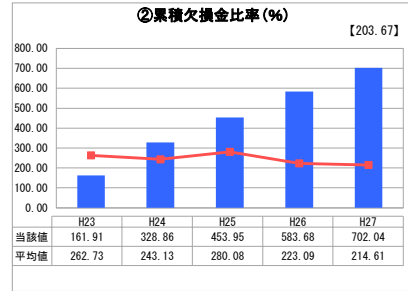
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

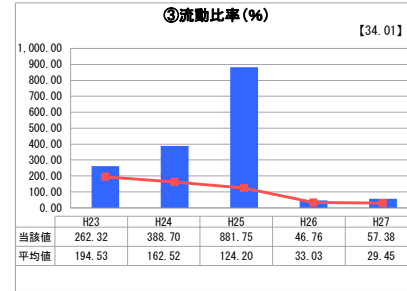
## 1. 経営の健全性・効率性



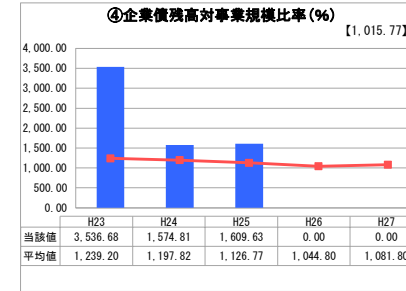
「経常損益」



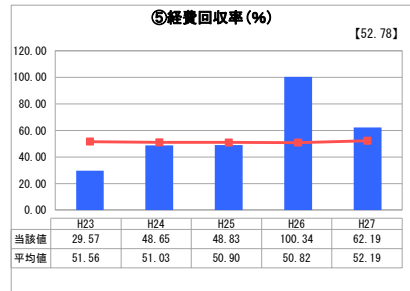
「累積欠損」



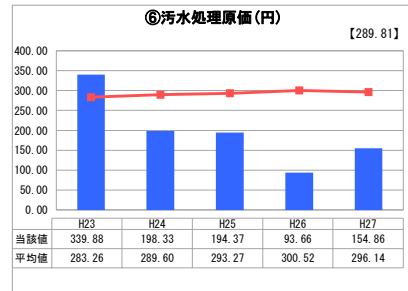
「支払能力」



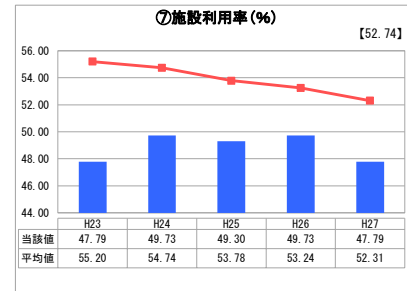
「債務残高」



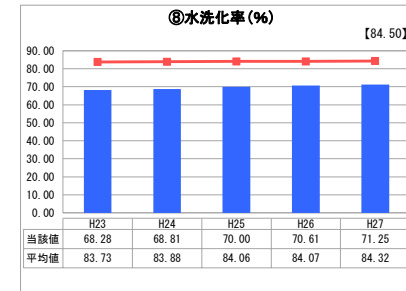
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

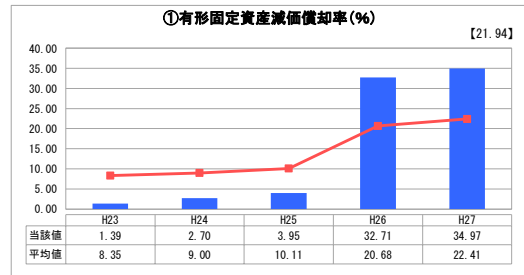


「施設の効率性」

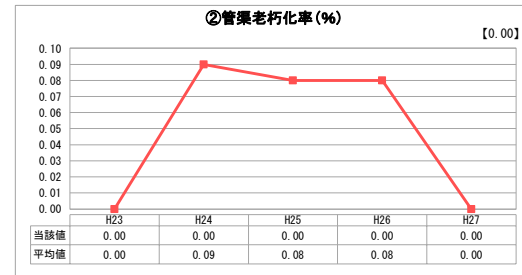


「使用料対象の捕捉」

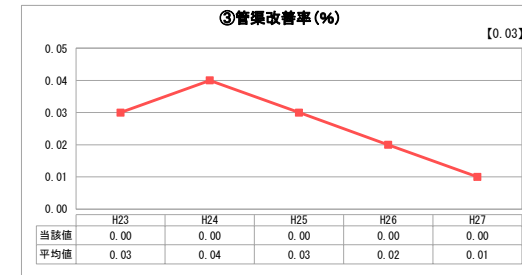
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収支については、料金収入や一般会計繰入金等の総収益でこれまで設備投資してきた資産の減価償却費までは賄えておらず、累積欠損が年々増加している。今後は、広報及びホームページを活用した加入促進を行うとともに、経費削減等の経営改善に取り組む。

企業債残高については、年々減少傾向にあるものの、償還財源は一般会計繰入金及び資本費平準化債に頼っていることから、計画的かつ効率的な事業を進めることで起債発行を抑制し、企業債残高を減少させるよう努める。

経費回収率については100%には至っておらず、維持管理費の削減とともに料金収入の見直しも必要である。

水洗化率については、加入率が約70%と低く、類似団体の平均値と比較しても下回っていることから、水洗化の意識を高める広報活動を行い、加入率の向上を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は、一番古い地区で平成元年に供用開始をしており、現在保有している資産については、耐用年数に達していないことから更新事業を実施していないが、処理場の建物及び機器等の経年劣化が進んでいる。

今後は、施設の機能診断、最適整備構想を行い、処理場の建物及び機器等の更新を計画的に行う予定である。

### 全体総括

一般会計繰入金に依存した経営であることから、加入促進や料金改定による収入の確保及び施設の長寿命化による支出の抑制を行うことで、一般会計繰入金の抑制に取り組んでいく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

別紙 1

青森県 五所川原市

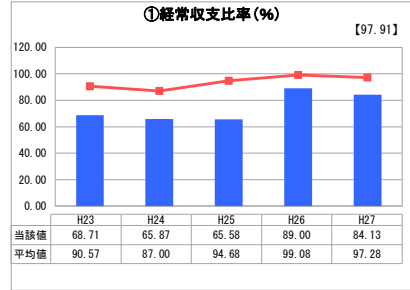
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	74.17	1.15	100.00

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
57,310	404.18	141.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
652	0.55	1,185.45

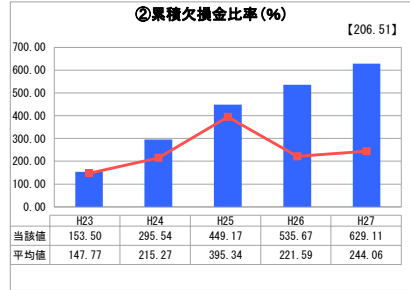
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

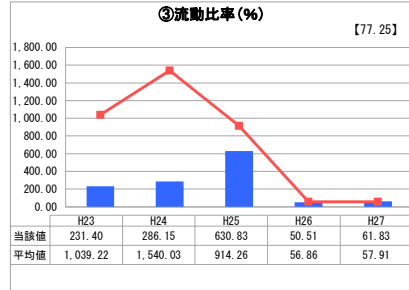
## 1. 経営の健全性・効率性



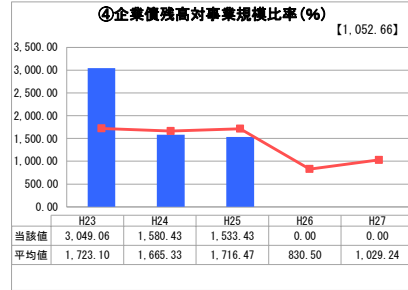
「経常損益」



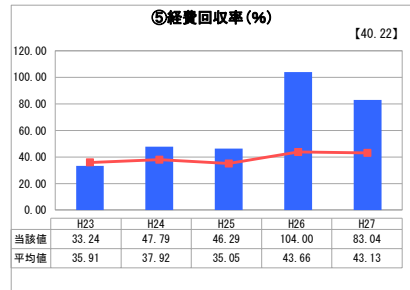
「累積欠損」



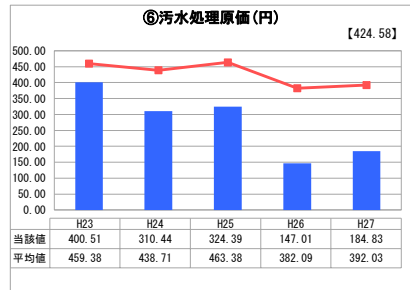
「支払能力」



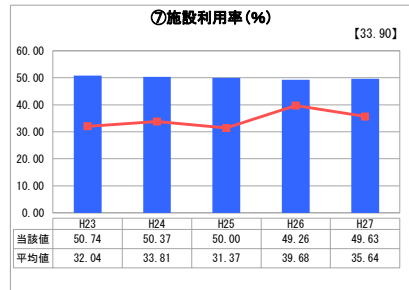
「債務残高」



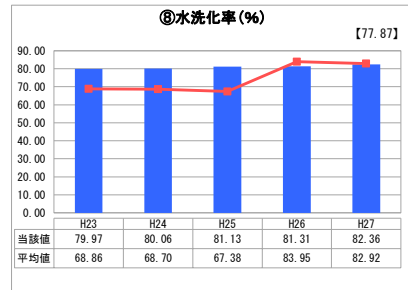
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

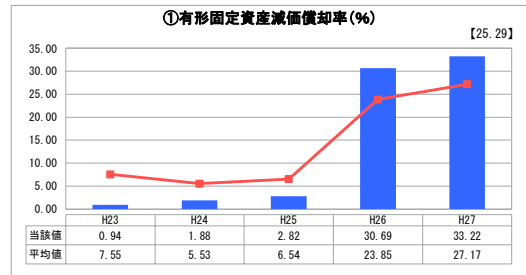


「施設の効率性」

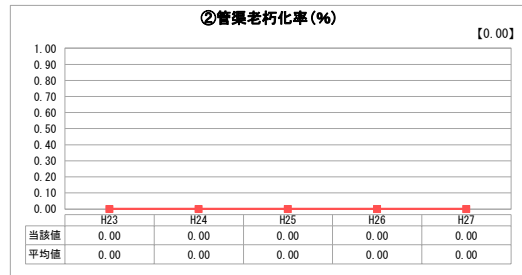


「使用料対象の捕捉」

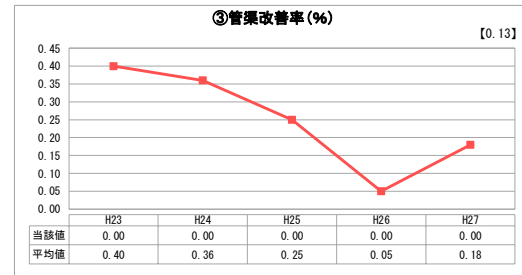
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収支については、料金収入や一般会計繰入金等の総収益でこれまで設備投資してきた資産の減価償却費までは賄えておらず、累積欠損が年々増加している。今後は、広報及びホームページを活用した加入促進を行うとともに、経費削減等の経営改善に取り組む。

企業債残高については年々減少傾向にあるものの、償還財源は一般会計繰入金及び資本費平準化債に頼っていることから、計画的かつ効率的な事業を進めることで起債発行を抑制し、企業債残高を減少させるよう努める。

経費回収率については100%には至っておらず、維持管理費の削減とともに料金収入の見直しも必要である。

水洗化率については、類似団体の平均値よりやや高めに推移しているが近年は横ばいとなっていることから、水洗化の意識を高める広報活動を行い、加入率の向上を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

漁業集落排水事業は平成11年に供用開始しており、現在保有している資産については、耐用年数に達していないことから更新事業を実施していないが、処理場の建物及び機器等の経年劣化が進んでいる。

今後は、耐震診断及び機器等の経年劣化診断を行い、計画的な老朽化対策を講ずる。

### 全体総括

一般会計繰入金に依存した経営であることから、加入促進や料金改定による収入の確保及び施設の長寿命化による支出の抑制を行うことで、一般会計繰入金の抑制に取り組んでいく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 下水道事業全体

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
收 益 的 收 入	1. 営 業 収 益 (A)	428,390	417,416	409,953	401,218	394,398	387,480	380,293	373,043	365,876	359,247	353,027	346,935	
	(1) 料 金 収 入	395,640	394,299	386,765	381,883	377,002	372,083	366,958	361,833	356,708	351,583	346,438	341,353	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	32,750	23,117	23,188	19,335	17,396	15,397	13,335	11,210	9,168	7,664	6,589	5,582	
	2. 営 業 外 収 益	399,424	373,055	402,331	385,955	370,143	390,279	377,295	353,669	350,111	351,747	355,376	356,728	
	(1) 補 助 金	142,794	111,217	137,799	122,115	99,929	111,455	100,021	81,207	75,464	70,798	67,013	63,374	
	他 会 計 補 助 金	142,794	111,217	129,799	112,115	99,929	93,955	87,521	81,207	75,464	70,798	67,013	63,374	
	そ の 他			8,000	10,000		17,500	12,500						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	256,272	261,780	264,528	263,836	270,210	277,865	277,270	272,458	274,643	280,945	288,359	293,350	
	(3) そ の 他	358	58	4	4	4	959	4	4	4	4	4	4	
	収 入 計 (C)	827,814	790,471	812,284	787,173	764,541	777,759	757,588	726,712	715,987	710,994	708,403	703,663	
	1. 営 業 費 用	801,179	805,259	855,169	846,164	849,515	910,204	898,287	874,537	882,398	891,238	902,042	918,116	
	(1) 職 員 給 与 費	47,945	46,861	39,358	39,358	39,358	39,359	39,359	39,359	39,359	39,359	39,359	39,359	
	基 本 給 付 費	27,889	26,975	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	
そ の 他	20,056	19,886	16,540	16,540	16,540	16,541	16,541	16,541	16,541	16,541	16,541	16,541		
(2) 経 費	239,278	242,209	276,990	264,203	250,364	282,136	273,095	250,363	250,313	250,363	250,313	250,363		
委 託 料 費	135,998	141,662	159,795	153,182	139,343	171,118	162,077	139,350	139,300	139,350	139,300	139,350		
委 託 力 費	35,871	34,369	38,601	38,601	38,601	38,601	38,601	38,601	38,601	38,601	38,601	38,601		
修 繕 費	28,263	20,592	37,033	33,173	33,173	33,173	33,173	33,173	33,173	33,173	33,173	33,173		
そ の 他	39,146	45,586	41,561	39,247	39,247	39,244	39,244	39,239	39,239	39,239	39,239	39,239		
(3) 減 価 償 却 費	513,956	516,189	538,821	542,603	559,793	588,709	585,833	584,815	592,726	601,516	612,370	628,394		
2. 営 業 外 費 用	143,412	129,982	136,704	116,702	106,833	93,843	87,208	82,906	74,428	68,711	65,240	54,251		
(1) 支 払 利 息	143,159	129,718	123,656	107,073	97,440	88,584	79,570	70,613	62,310	55,621	50,230	45,091		
(2) そ の 他	253	264	13,048	9,629	9,393	5,259	7,638	12,293	12,118	13,090	15,010	9,160		
支 出 計 (D)	944,591	935,241	991,873	962,866	956,348	1,004,047	985,495	957,443	956,826	959,949	967,282	972,367		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 116,777	△ 144,770	△ 179,589	△ 175,693	△ 191,807	△ 226,288	△ 227,907	△ 230,731	△ 240,839	△ 248,955	△ 258,879	△ 268,704		
特 別 利 益 (F)			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
特 別 損 失 (G)	2,752	114	979	114	114	114	114	114	114	114	114	114		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 2,752	△ 114	△ 975	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 119,529	△ 144,884	△ 180,564	△ 175,803	△ 191,917	△ 226,398	△ 228,017	△ 230,841	△ 240,949	△ 249,065	△ 258,989	△ 268,814		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 734,079	△ 878,963	△ 1,059,527	△ 1,235,330	△ 1,427,247	△ 1,653,645	△ 1,881,662	△ 2,112,503	△ 2,353,452	△ 2,602,517	△ 2,861,506	△ 3,130,320		
流 動 資 産 (J)	249,821	244,404	221,066	219,685	218,190	222,170	221,176	218,676	218,670	218,676	218,670	218,676		
う ち 未 収 金	50,310	104,616	42,978	42,214	41,781	42,034	41,505	40,929	40,342	39,749	39,151	38,558		
流 動 負 債 (K)	638,145	616,549	592,022	580,278	594,733	593,647	599,894	584,217	540,401	550,959	548,803	539,336		
う ち 建 設 改 良 費 分	561,732	560,339	553,525	543,028	558,978	553,912	561,153	547,976	504,166	514,718	512,568	503,095		
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	70,242	50,407	33,397	32,016	30,521	34,501	33,507	31,007	31,001	31,007	31,001	31,007		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	△ 171.4	△ 210.6	△ 258.5	△ 307.9	△ 361.9	△ 426.8	△ 494.8	△ 566.3	△ 643.2	△ 724.4	△ 810.6	△ 902.3		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	△ 180,457	△ 194,655	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552		
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	428,390	417,416	409,953	401,218	394,398	387,480	380,293	373,043	365,876	359,247	353,027	346,935		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	△ 42.1	△ 46.6	△ 46.0	△ 47.0	△ 47.8	△ 48.7	△ 49.6	△ 50.5	△ 51.5	△ 52.5	△ 53.4	△ 54.3		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	△ 180,457	△ 194,655	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552	△ 188,552		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 (P)	428,390	417,416	409,953	401,218	394,398	387,480	380,293	373,043	365,876	359,247	353,027	346,935		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	△ 42.1	△ 46.6	△ 46.0	△ 47.0	△ 47.8	△ 48.7	△ 49.6	△ 50.5	△ 51.5	△ 52.5	△ 53.4	△ 54.3		



# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 下水道事業全体

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	308,100	515,900	476,100	435,200	405,700	275,800	299,700	364,000	325,200	289,800	308,100	237,100
	うち資本費平準化債	189,200	191,800	164,400	140,200	106,100	92,100	78,400	74,900	47,900	12,200	15,800	15,900
	2. 他 会 計 出 資 金	267,039	249,129	295,698	291,359	324,909	373,761	385,969	392,030	415,217	416,981	429,807	433,812
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	58,910	279,690	186,800	314,078	313,850	118,000	159,000	229,500	222,000	227,000	242,500	172,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	6,883	9,343	16,012	3,262								
	9. そ の 他												
計 (A)	640,932	1,054,062	974,610	1,043,899	1,044,459	767,561	844,669	985,530	962,417	933,781	980,407	843,412	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	640,932	1,054,062	974,610	1,043,899	1,044,459	767,561	844,669	985,530	962,417	933,781	980,407	843,412	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	193,750	605,669	533,034	613,017	619,257	307,108	389,108	530,108	515,108	525,108	556,108	416,108
	うち職員給与費	30,403	26,694	28,564	28,564	28,564	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566
	2. 企 業 債 償 還 金	549,913	561,733	560,342	553,526	543,028	558,978	553,912	561,153	547,976	504,166	514,718	512,568
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他		12,768	3,120									
計 (D)	743,663	1,180,170	1,096,496	1,166,543	1,162,285	866,086	943,020	1,091,261	1,063,084	1,029,274	1,070,826	928,676	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	102,731	126,108	121,886	122,644	117,826	98,525	98,351	105,731	100,667	95,493	90,419	85,264	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	95,399	103,344	100,478	102,964	98,296	87,992	84,183	85,517	78,589	73,415	67,523	68,731
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	7,332	22,764	21,408	19,680	19,530	10,533	14,168	20,214	22,078	22,078	22,896	16,533
計 (F)	102,731	126,108	121,886	122,644	117,826	98,525	98,351	105,731	100,667	95,493	90,419	85,264	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	7,360,376	7,314,543	7,230,301	7,111,975	6,974,647	6,691,469	6,437,257	6,240,104	6,017,328	5,802,962	5,596,344	5,320,876	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
収 益 的 収 支 分		173,397	133,947	150,669	131,099	116,974	109,001	100,505	92,066	84,281	78,111	73,251	68,605
	うち基準内繰入金	144,941	131,375	124,871	108,288	98,655	89,799	80,785	71,828	63,525	56,836	51,445	46,306
	うち基準外繰入金	28,456	2,572	25,798	22,811	18,319	19,202	19,720	20,238	20,756	21,275	21,806	22,299
資 本 的 収 支 分		267,039	249,129	295,698	291,359	324,909	373,761	385,969	392,030	415,217	416,981	429,807	433,812
	うち基準内繰入金		32,374	32,987	33,301	30,828	30,858	30,207	30,216	29,480	31,368	33,110	34,618
	うち基準外繰入金	267,039	216,755	262,711	258,058	294,081	342,903	355,762	361,814	385,737	385,613	396,697	399,194
合 計	440,436	383,076	446,367	422,458	441,883	482,762	486,474	484,096	499,498	495,092	503,058	502,417	

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 公共下水道事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		399,696	388,769	380,598	373,584	367,234	360,807	354,091	347,312	340,616	334,458	328,721	323,077	
	(1) 料金収入		366,973	365,691	358,690	354,279	349,868	345,440	340,786	336,132	331,478	326,824	322,162	317,525	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他		32,723	23,078	21,908	19,305	17,366	15,367	13,305	11,180	9,138	7,634	6,559	5,552	
	2. 営業外収益		271,999	268,141	269,210	257,406	261,587	292,522	280,631	261,620	261,347	262,842	266,058	266,743	
	(1) 補助金		99,299	89,716	86,515	73,907	67,870	80,054	69,457	51,261	46,003	41,855	38,524	35,357	
	他会計補助金		99,299	89,716	86,515	73,907	67,870	62,554	56,957	51,261	46,003	41,855	38,524	35,357	
	その他補助金							17,500	12,500						
	(2) 長期前受金戻入		172,373	178,425	182,694	183,498	193,716	211,512	211,173	210,358	215,343	220,986	227,533	231,385	
	(3) その他		327		1	1	1	956	1	1	1	1	1	1	
収 入 計 (C)		671,695	656,910	649,808	630,990	628,821	653,329	634,722	608,932	601,963	597,300	594,779	589,820		
支 出 的 支 出	1. 営業費用 (用)		628,672	644,567	666,398	659,333	678,491	743,566	736,157	715,380	728,322	742,340	753,569	767,366	
	(1) 職員給与		39,354	46,861	39,358	39,358	39,358	39,359	39,359	39,359	39,359	39,359	39,359	39,359	
	基本給		22,799	26,975	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	22,818	
	退職給付														
	その他		16,555	19,886	16,540	16,540	16,540	16,541	16,541	16,541	16,541	16,541	16,541	16,541	
	(2) 経費		206,294	211,729	217,319	206,209	206,259	238,031	228,990	206,258	206,208	206,258	206,208	206,258	
	委託料		120,125	125,463	132,882	121,772	121,822	153,592	144,551	121,824	121,774	121,824	121,774	121,824	
	動力費		24,222	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	23,980	
	修繕費		26,273	18,604	23,697	23,697	23,697	23,697	23,697	23,697	23,697	23,697	23,697	23,697	
	その他		35,674	43,682	36,760	36,760	36,760	36,762	36,762	36,757	36,757	36,757	36,757	36,757	
(3) 減価償却費		383,024	385,977	409,721	413,766	432,874	466,176	467,808	469,763	482,755	496,723	508,002	521,749		
2. 営業外費用		122,430	110,922	115,669	98,911	91,142	76,385	70,967	67,390	62,414	57,232	54,106	44,037		
(1) 支払利息		122,430	110,844	106,170	91,676	83,700	76,385	68,726	60,905	53,605	47,953	43,547	39,373		
(2) その他			78	9,499	7,235	7,442		2,241	6,485	8,809	9,279	10,559	4,664		
支 出 計 (D)		751,102	755,489	782,067	758,244	769,633	819,951	807,124	782,770	790,736	799,572	807,675	811,403		
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 79,407	△ 98,579	△ 132,259	△ 127,254	△ 140,812	△ 166,622	△ 172,402	△ 173,838	△ 188,773	△ 202,272	△ 212,896	△ 221,583		
特別利益 (F)				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)		2,733	79	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51		
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 2,733	△ 79	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 82,140	△ 98,658	△ 132,309	△ 127,304	△ 140,862	△ 166,672	△ 172,452	△ 173,888	△ 188,823	△ 202,322	△ 212,946	△ 221,633		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 512,921	△ 611,579	△ 743,888	△ 871,192	△ 1,012,054	△ 1,178,726	△ 1,351,178	△ 1,525,066	△ 1,713,889	△ 1,916,211	△ 2,129,157	△ 2,350,790		
流 動 資 産 (J)	流動資産		192,117	187,201	161,650	160,450	160,455	164,347	163,353	160,853	160,847	160,853	160,847	160,853	
	うち未収金		48,139	101,674	39,841	38,749	38,211	38,399	37,892	37,362	36,833	36,304	35,774	35,247	
	流動負債 (K)		547,286	525,170	499,028	489,920	508,140	510,876	518,973	503,640	457,887	465,460	462,413	452,709	
流 動 負 債 (K)	流動負債		475,597	473,185	466,834	458,926	477,141	475,985	485,076	472,243	426,496	434,063	431,022	421,312	
	うち建設改良費														
	うち一時借入金		66,180	46,182	26,960	25,760	25,765	29,657	28,663	26,163	26,157	26,163	26,157	26,163	
うち未払金															
累積欠損金比率 ( (I)/(A)-(B) ) × 100 )		△ 128.3	△ 157.3	△ 195.5	△ 233.2	△ 275.6	△ 326.7	△ 381.6	△ 439.1	△ 503.2	△ 572.9	△ 647.7	△ 727.6		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		△ 126,784	△ 141,644	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541		
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)		399,696	388,769	380,598	373,584	367,234	360,807	354,091	347,312	340,616	334,458	328,721	323,077		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)		△ 31.7	△ 36.4	△ 35.6	△ 36.3	△ 36.9	△ 37.6	△ 38.3	△ 39.0	△ 39.8	△ 40.5	△ 41.2	△ 42.0		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		△ 126,784	△ 141,644	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541	△ 135,541		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		399,696	388,769	380,598	373,584	367,234	360,807	354,091	347,312	340,616	334,458	328,721	323,077		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)		△ 31.7	△ 36.4	△ 35.6	△ 36.3	△ 36.9	△ 37.6	△ 38.3	△ 39.0	△ 39.8	△ 40.5	△ 41.2	△ 42.0		

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 公共下水道事業

(単位:千円)

年度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区分		(決算)	(決算)										
資本的収入	1. 企業債	281,700	489,500	451,000	413,300	381,200	227,600	252,600	315,800	304,700	256,600	264,800	193,700
	うち資本費平準化債	162,800	165,400	139,300	118,300	90,100	82,900	71,300	70,700	43,400			
	2. 他会計出資金	207,372	190,025	220,294	226,567	256,807	301,124	315,142	320,153	343,984	351,511	364,952	368,166
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	58,910	279,690	186,800	314,078	305,350	79,000	119,000	185,500	206,000	206,000	215,000	145,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	6,883	9,343	5,262	3,262								
	9. その他												
計 (A)	554,865	968,558	863,356	957,207	943,357	607,724	686,742	821,453	854,684	814,111	844,752	706,866	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	554,865	968,558	863,356	957,207	943,357	607,724	686,742	821,453	854,684	814,111	844,752	706,866	
資本的支出	1. 建設改良費	193,750	605,669	508,937	613,017	602,257	229,108	309,108	442,108	483,108	483,108	501,108	361,108
	うち職員給与費	30,403	26,694	28,564	28,564	28,564	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566
	2. 企業債償還金	463,846	475,597	473,185	466,834	458,926	477,141	475,985	485,076	472,243	426,496	434,063	431,022
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他		12,768	3,120									
計 (D)	657,596	1,094,034	985,242	1,079,851	1,061,183	706,249	785,093	927,184	955,351	909,604	935,171	792,130	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	102,731	125,476	121,886	122,644	117,826	98,525	98,351	105,731	100,667	95,493	90,419	85,264	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	95,399	102,712	100,478	102,964	98,296	87,992	84,183	85,517	78,589	73,415	67,523	68,731
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	7,332	22,764	21,408	19,680	19,530	10,533	14,168	20,214	22,078	22,078	22,896	16,533
計 (F)	102,731	125,476	121,886	122,644	117,826	98,525	98,351	105,731	100,667	95,493	90,419	85,264	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	6,222,818	6,236,721	6,214,536	6,161,002	6,083,276	5,833,735	5,610,350	5,441,074	5,273,531	5,103,635	4,934,372	4,697,050	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区分		(決算)	(決算)										
収益的収支分		129,902	112,416	107,385	92,891	84,915	77,600	69,941	62,120	54,820	49,168	44,762	40,588
	うち基準内繰入金	123,899	112,416	107,385	92,891	84,915	77,600	69,941	62,120	54,820	49,168	44,762	40,588
	うち基準外繰入金	6,003											
資本的収支分		207,372	190,025	220,294	226,567	256,807	301,124	315,142	320,153	343,984	351,511	364,952	368,166
	うち基準内繰入金		32,246	32,853	33,160	30,828	30,858	30,207	30,216	29,480	31,368	33,110	34,618
	うち基準外繰入金	207,372	157,779	187,441	193,407	225,979	270,266	284,935	289,937	314,504	320,143	331,842	333,548
合計		337,274	302,441	327,679	319,458	341,722	378,724	385,083	382,273	398,804	400,679	409,714	408,754

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		5,788	5,783	6,951	5,584	5,468	5,343	5,229	5,115	5,001	4,887	4,768	4,663	
	(1) 料金収入		5,779	5,771	5,692	5,575	5,459	5,334	5,220	5,106	4,992	4,878	4,759	4,654	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他の		9	12	1,259	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
	2. 営業外収益		39,337	36,932	50,506	44,101	42,780	39,660	39,539	33,953	29,316	29,176	29,057	28,923	
	(1) 補助金		7,983	5,976	20,190	13,731	13,620	13,706	13,585	13,466	13,329	13,189	13,070	12,936	
	他会計補助金		7,983	5,976	18,190	13,731	13,620	13,706	13,585	13,466	13,329	13,189	13,070	12,936	
	その他補助金				2,000										
	(2) 長期前受戻金		31,354	30,956	30,315	30,369	29,159	25,953	25,953	20,486	15,986	15,986	15,986	15,986	
	(3) その他の				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
収入計 (C)		45,125	42,715	57,457	49,685	48,248	45,003	44,768	39,068	34,317	34,063	33,825	33,586		
支 出	1. 営業費用 (用)		53,013	52,910	65,419	59,477	59,259	56,008	54,383	54,140	48,557	43,026	41,105	41,105	
	(1) 職員給与														
	基本給														
	退職給付														
	その他														
	(2) 経費		7,606	7,503	21,056	14,906	14,906	14,906	14,906	14,906	14,906	14,906	14,906	14,906	
	委託料		4,771	5,033	9,914	6,078	6,078	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	
	動力費		2,176	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	
	修繕費			21	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	
	その他		659	429	2,752	438	438	436	436	436	436	436	436	436	
(3) 減価償却費		45,407	45,407	44,363	44,571	44,353	41,102	39,477	39,234	33,651	28,120	26,199	26,199		
2. 営業外費用		4,488	4,250	5,664	4,390	4,163	4,124	3,889	3,656	3,405	3,151	2,913	2,674		
(1) 支払利息		4,344	4,114	3,906	3,648	3,411	3,168	2,922	2,677	2,415	2,149	1,899	1,650		
(2) その他の		144	136	1,758	742	752	956	967	979	990	1,002	1,014	1,024		
支出計 (D)		57,501	57,160	71,083	63,867	63,422	60,132	58,272	57,796	51,962	46,177	44,018	43,779		
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 12,376	△ 14,445	△ 13,626	△ 14,182	△ 15,174	△ 15,129	△ 13,504	△ 18,728	△ 17,645	△ 12,114	△ 10,193	△ 10,193		
特別利益 (F)				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)			6	886	21	21	21	21	21	21	21	21	21		
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 6	△ 885	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 12,376	△ 14,451	△ 14,511	△ 14,202	△ 15,194	△ 15,149	△ 13,524	△ 18,748	△ 17,665	△ 12,134	△ 10,213	△ 10,213		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 65,842	△ 80,293	△ 94,804	△ 109,006	△ 124,200	△ 139,349	△ 152,873	△ 171,621	△ 189,286	△ 201,420	△ 211,633	△ 221,846		
流 動 資 産 (J)	うち未収金		14,807	14,880	16,393	15,728	15,728	15,758	15,758	15,758	15,758	15,758	15,758	15,758	
	うち建設改良費		262	828	631	674	667	664	651	637	622	607	592	579	
流 動 負 債 (K)	うち一時借入金		17,460	18,790	20,673	20,377	20,789	21,234	21,613	22,014	22,524	22,789	23,101	23,745	
	うち未払金		16,772	18,029	18,400	18,769	19,181	19,596	19,975	20,376	20,886	21,151	21,463	22,107	
			688	761	2,273	1,608	1,608	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	
累積欠損金比率 ( (I)/(A)-(B) ) × 100 )		△ 1,137.6	△ 1,388.4	△ 1,363.9	△ 1,952.1	△ 2,271.4	△ 2,608.1	△ 2,923.6	△ 3,355.2	△ 3,785.0	△ 4,121.5	△ 4,438.6	△ 4,757.6		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		△ 14,130	△ 14,127	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		5,788	5,783	6,951	5,584	5,468	5,343	5,229	5,115	5,001	4,887	4,768	4,663		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)		△ 244.1	△ 244.3	△ 203.3	△ 253.1	△ 258.4	△ 264.5	△ 270.2	△ 276.3	△ 282.6	△ 289.2	△ 296.4	△ 303.0		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		△ 14,130	△ 14,127	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131	△ 14,131		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		5,788	5,783	6,951	5,584	5,468	5,343	5,229	5,115	5,001	4,887	4,768	4,663		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)		△ 244.1	△ 244.3	△ 203.3	△ 253.1	△ 258.4	△ 264.5	△ 270.2	△ 276.3	△ 282.6	△ 289.2	△ 296.4	△ 303.0		

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,400	2,300	3,000	3,000	2,300	2,600	4,500		800	6,700	8,800	9,100
	うち資本費平準化債	2,400	2,300	3,000	3,000	2,300	2,600	4,500		800	6,700	8,800	9,100
	2. 他 会 計 出 資 金	14,140	14,472	21,280	15,400	16,469	16,581	15,096	19,975	19,576	14,186	12,351	12,363
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金			10,750									
	9. そ の 他												
計 (A)	16,540	16,772	35,030	18,400	18,769	19,181	19,596	19,975	20,376	20,886	21,151	21,463	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	16,540	16,772	35,030	18,400	18,769	19,181	19,596	19,975	20,376	20,886	21,151	21,463	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			17,000									
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	16,540	16,772	18,030	18,400	18,769	19,181	19,596	19,975	20,376	20,886	21,151	21,463
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	16,540	16,772	35,030	18,400	18,769	19,181	19,596	19,975	20,376	20,886	21,151	21,463	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)													
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金												
	2. 利益剰余金処分類												
	3. 繰越工事資金												
	4. そ の 他												
計 (F)													
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	315,713	301,241	286,211	270,811	254,342	237,761	222,665	202,690	183,114	168,928	156,577	144,214	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
収 益 的 収 支 分		7,983	4,114	18,190	13,731	13,620	13,706	13,585	13,466	13,329	13,189	13,070	12,936
	うち基準内繰入金	4,344	4,114	3,906	3,648	3,411	3,168	2,922	2,677	2,415	2,149	1,899	1,650
	うち基準外繰入金	3,639		14,284	10,083	10,209	10,538	10,663	10,789	10,914	11,040	11,171	11,286
資 本 的 収 支 分		14,140	14,472	21,280	15,400	16,469	16,581	15,096	19,975	19,576	14,186	12,351	12,363
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	14,140	14,472	21,280	15,400	16,469	16,581	15,096	19,975	19,576	14,186	12,351	12,363
合 計	22,123	18,586	39,470	29,131	30,089	30,287	28,681	33,441	32,905	27,375	25,421	25,299	

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 農業集落排水事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		15,375	15,398	15,027	14,824	14,621	14,417	14,207	13,997	13,787	13,577	13,367	13,160	
	(1) 料金収入		15,360	15,380	15,015	14,812	14,609	14,405	14,195	13,985	13,775	13,565	13,355	13,148	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他		15	18	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
	2. 営業外収益		55,577	38,918	50,875	44,752	38,856	35,661	33,562	33,404	33,531	33,766	33,987	34,198	
	(1) 補助金		27,228	10,542	22,822	17,810	11,914	11,226	10,591	10,172	9,890	9,675	9,487	9,288	
	他会計補助金		27,228	10,542	16,822	12,810	11,914	11,226	10,591	10,172	9,890	9,675	9,487	9,288	
	その他補助金				6,000	5,000									
	(2) 長期前受戻金		28,318	28,318	28,052	26,941	26,941	24,434	22,970	23,231	23,640	24,090	24,499	24,909	
	(3) その他		31	58	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
収入計 (C)		70,952	54,316	65,902	59,576	53,477	50,078	47,769	47,401	47,318	47,343	47,354	47,358		
支 出	1. 営業費用		76,590	65,998	78,438	75,152	69,148	68,583	69,401	66,857	64,776	64,712	65,292	66,110	
	(1) 職員給与		8,591												
	基本給		5,090												
	退職給付														
	その他		3,501												
	(2) 経費		16,421	14,825	27,280	23,742	19,112	19,112	19,112	19,112	19,112	19,112	19,112	19,112	
	委託料		7,609	7,611	13,319	12,393	7,763	7,765	7,765	7,765	7,765	7,765	7,765	7,765	
	動力費		6,221	5,451	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281	8,281	
	修繕費		424	912	4,371	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759	
	その他		2,167	851	1,309	1,309	1,309	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	
(3) 減価償却費		51,578	51,173	51,158	51,410	50,036	49,471	50,289	47,745	45,664	45,600	46,180	46,998		
2. 営業外費用		11,805	10,542	11,076	8,873	7,478	7,421	6,667	5,947	5,546	5,030	4,632	4,226		
(1) 支払利息		11,805	10,542	9,596	8,185	7,070	6,070	5,204	4,554	4,041	3,595	3,176	2,749		
(2) その他				1,480	688	408	1,351	1,463	1,393	1,505	1,435	1,456	1,477		
支出計 (D)		88,395	76,540	89,514	84,025	76,626	76,004	76,068	72,804	70,322	69,742	69,924	70,336		
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 17,443	△ 22,224	△ 23,612	△ 24,449	△ 23,149	△ 25,926	△ 28,299	△ 25,403	△ 23,004	△ 22,399	△ 22,570	△ 22,978		
特別利益 (F)				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)		19		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21		
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 19		△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 17,462	△ 22,224	△ 23,632	△ 24,469	△ 23,169	△ 25,946	△ 28,319	△ 25,423	△ 23,024	△ 22,419	△ 22,590	△ 22,998		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 107,938	△ 130,162	△ 153,794	△ 178,263	△ 201,432	△ 227,378	△ 255,697	△ 281,120	△ 304,144	△ 326,563	△ 349,153	△ 372,151		
流 動 資 産	流動資産 (J)		32,024	31,485	31,882	31,500	31,000	31,038	31,038	31,038	31,038	31,038	31,038	31,038	
	うち未収金		1,662	1,771	1,622	1,600	1,578	1,584	1,561	1,538	1,515	1,492	1,469	1,446	
	流動負債 (K)		55,814	54,774	53,941	50,174	46,583	41,842	39,264	37,787	37,094	37,495	38,340	39,207	
流 動 負 債	うち建設改良費		52,730	52,228	50,998	47,613	44,522	39,743	37,165	35,688	34,995	35,396	36,241	37,108	
	うち一時借入金														
	うち未払金		2,422	2,546	2,943	2,561	2,061	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )		△ 702.0	△ 845.3	△ 1,023.5	△ 1,202.5	△ 1,377.7	△ 1,577.2	△ 1,799.8	△ 2,008.4	△ 2,206.0	△ 2,405.3	△ 2,612.1	△ 2,827.9		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)		△ 29,602	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		15,375	15,398	15,027	14,824	14,621	14,417	14,207	13,997	13,787	13,577	13,367	13,160		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		△ 192.5	△ 187.9	△ 192.6	△ 195.2	△ 197.9	△ 200.7	△ 203.7	△ 206.8	△ 209.9	△ 213.1	△ 216.5	△ 219.9		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)		△ 29,602	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939	△ 28,939		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		15,375	15,398	15,027	14,824	14,621	14,417	14,207	13,997	13,787	13,577	13,367	13,160		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		△ 192.5	△ 187.9	△ 192.6	△ 195.2	△ 197.9	△ 200.7	△ 203.7	△ 206.8	△ 209.9	△ 213.1	△ 216.5	△ 219.9		

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	21,700	21,400	19,700	15,900	13,700	16,600	11,000	10,000	11,000	10,000	10,000	10,000
	うち資本費平準化債	21,700	21,400	19,700	15,900	12,700	6,600						
	2. 他 会 計 出 資 金	31,583	30,698	39,626	35,098	34,913	37,922	39,743	37,165	35,688	34,995	35,396	36,241
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金					1,000	10,000	11,000	10,000	11,000	10,000	10,000	10,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
計 (A)	53,283	52,098	59,326	50,998	49,613	64,522	61,743	57,165	57,688	54,995	55,396	56,241	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	53,283	52,098	59,326	50,998	49,613	64,522	61,743	57,165	57,688	54,995	55,396	56,241	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			7,097		2,000	20,000	22,000	20,000	22,000	20,000	20,000	20,000
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	53,283	52,730	52,229	50,998	47,613	44,522	39,743	37,165	35,688	34,995	35,396	36,241
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	53,283	52,730	59,326	50,998	49,613	64,522	61,743	57,165	57,688	54,995	55,396	56,241	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		632											
不足する額 (D)-(C)													
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		632										
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)		632											
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	587,444	556,114	523,585	488,487	454,574	426,652	397,909	370,744	346,056	321,061	295,665	269,424	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
収 益 的 収 支 分		27,228	10,542	16,822	12,810	11,914	11,226	10,591	10,172	9,890	9,675	9,487	9,288
	うち基準内繰入金	12,118	10,542	9,596	8,185	7,070	6,070	5,204	4,554	4,041	3,595	3,176	2,749
	うち基準外繰入金	15,110		7,226	4,625	4,844	5,156	5,387	5,618	5,849	6,080	6,311	6,539
資 本 的 収 支 分		31,583	30,698	39,626	35,098	34,913	37,922	39,743	37,165	35,688	34,995	35,396	36,241
	うち基準内繰入金		128	134	141								
	うち基準外繰入金	31,583	30,570	39,492	34,957	34,913	37,922	39,743	37,165	35,688	34,995	35,396	36,241
合 計		58,811	41,240	56,448	47,908	46,827	49,148	50,334	47,337	45,578	44,670	44,883	45,529

# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 漁業集落排水事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		7,531	7,466	7,377	7,226	7,075	6,913	6,766	6,619	6,472	6,325	6,171	6,035	
	(1) 料金収入		7,528	7,457	7,368	7,217	7,066	6,904	6,757	6,610	6,463	6,316	6,162	6,026	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他の		3	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
	2. 営業外収益		32,511	29,064	31,740	39,696	26,920	22,436	23,563	24,692	25,917	25,963	26,274	26,864	
	(1) 補助金		8,284	4,983	8,272	16,667	6,525	6,469	6,388	6,308	6,242	6,079	5,932	5,793	
	他会計補助金		8,284	4,983	8,272	11,667	6,525	6,469	6,388	6,308	6,242	6,079	5,932	5,793	
	その他補助金					5,000									
	(2) 長期前受戻金		24,227	24,081	23,467	23,028	20,394	15,966	17,174	18,383	19,674	19,883	20,341	21,070	
	(3) その他の				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計 (C)		40,042	36,530	39,117	46,922	33,995	29,349	30,329	31,311	32,389	32,288	32,445	32,899		
支 出	1. 営業費用 (D)		42,904	41,784	44,914	52,202	42,617	42,047	38,346	38,160	40,743	41,160	42,076	43,535	
	(1) 職員給与														
	基給														
	退職給付														
	その他														
	(2) 経費		8,957	8,152	11,335	19,346	10,087	10,087	10,087	10,087	10,087	10,087	10,087	10,087	
	委託料		3,493	3,555	3,680	12,939	3,680	3,681	3,681	3,681	3,681	3,681	3,681	3,681	
	動力費		3,252	2,918	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	
	修繕費		1,566	1,055	2,595	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	
	その他		646	624	740	740	740	739	739	739	739	739	739	739	
(3) 減価償却費		33,947	33,632	33,579	32,856	32,530	31,960	28,259	28,073	30,656	31,073	31,989	33,448		
2. 営業外費用		4,689	4,268	4,295	4,528	4,050	5,913	5,685	5,913	3,063	3,298	3,589	3,314		
(1) 支払利息		4,580	4,218	3,984	3,564	3,259	2,961	2,718	2,477	2,249	1,924	1,608	1,319		
(2) その他の		109	50	311	964	791	2,952	2,967	3,436	814	1,374	1,981	1,995		
支出計 (D)		47,593	46,052	49,209	56,730	46,667	47,960	44,031	44,073	43,806	44,458	45,665	46,849		
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 7,551	△ 9,522	△ 10,092	△ 9,808	△ 12,672	△ 18,611	△ 13,702	△ 12,762	△ 11,417	△ 12,170	△ 13,220	△ 13,950		
特別利益 (F)				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特別損失 (G)			29	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 29	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 7,551	△ 9,551	△ 10,112	△ 9,828	△ 12,692	△ 18,631	△ 13,722	△ 12,782	△ 11,437	△ 12,190	△ 13,240	△ 13,970		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 47,378	△ 56,929	△ 67,041	△ 76,869	△ 89,561	△ 108,192	△ 121,914	△ 134,696	△ 146,133	△ 158,323	△ 171,563	△ 185,533		
流動資産 (J)		10,873	10,838	11,141	12,007	11,007	11,027	11,027	11,027	11,027	11,027	11,027	11,027	11,027	
うち未収金		247	343	884	1,191	1,325	1,387	1,401	1,392	1,372	1,346	1,316	1,286		
流動負債 (K)		17,585	17,815	18,380	19,807	19,221	19,695	20,044	20,776	22,896	25,215	24,949	23,675		
うち建設改良費分		16,633	16,897	17,293	17,720	18,134	18,588	18,937	19,669	21,789	24,108	23,842	22,568		
うち一時借入金															
うち未払金		952	918	1,221	2,087	1,087	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )		△ 629.1	△ 762.5	△ 908.8	△ 1,063.8	△ 1,265.9	△ 1,565.1	△ 1,801.9	△ 2,035.0	△ 2,257.9	△ 2,503.1	△ 2,780.1	△ 3,074.3		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		△ 9,941	△ 9,945	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		7,531	7,466	7,377	7,226	7,075	6,913	6,766	6,619	6,472	6,325	6,171	6,035		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		△ 132.0	△ 133.2	△ 134.8	△ 137.6	△ 140.5	△ 143.8	△ 146.9	△ 150.2	△ 153.6	△ 157.2	△ 161.1	△ 164.7		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		△ 9,941	△ 9,945	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	△ 9,941	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		7,531	7,466	7,377	7,226	7,075	6,913	6,766	6,619	6,472	6,325	6,171	6,035		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		△ 132.0	△ 133.2	△ 134.8	△ 137.6	△ 140.5	△ 143.8	△ 146.9	△ 150.2	△ 153.6	△ 157.2	△ 161.1	△ 164.7		



# 投資・財政計画(収支計画)

別紙2

## 漁業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,300	2,700	2,400	3,000	8,500	29,000	31,600	38,200	8,700	16,500	24,500	24,300
	うち資本費平準化債	2,300	2,700	2,400	3,000	1,000		2,600	4,200	3,700	5,500	7,000	6,800
	2. 他 会 計 出 資 金	13,944	13,934	14,498	14,294	16,720	18,134	15,988	14,737	15,969	16,289	17,108	17,042
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金					7,500	29,000	29,000	34,000	5,000	11,000	17,500	17,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
計 (A)	16,244	16,634	16,898	17,294	32,720	76,134	76,588	86,937	29,669	43,789	59,108	58,842	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	16,244	16,634	16,898	17,294	32,720	76,134	76,588	86,937	29,669	43,789	59,108	58,842	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費					15,000	58,000	58,000	68,000	10,000	22,000	35,000	35,000
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	16,244	16,634	16,898	17,294	17,720	18,134	18,588	18,937	19,669	21,789	24,108	23,842
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	16,244	16,634	16,898	17,294	32,720	76,134	76,588	86,937	29,669	43,789	59,108	58,842	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)													
補填財源													
1. 損益勘定留保資金													
2. 利益剰余金処分類													
3. 繰越工事資金													
4. そ の 他													
計 (F)													
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	234,401	220,467	205,969	191,675	182,455	193,321	206,333	225,596	214,627	209,338	209,730	210,188	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )										
収 益 的 収 支 分		8,284	6,875	8,272	11,667	6,525	6,469	6,388	6,308	6,242	6,079	5,932	5,793
	うち基準内繰入金	4,580	4,303	3,984	3,564	3,259	2,961	2,718	2,477	2,249	1,924	1,608	1,319
	うち基準外繰入金	3,704	2,572	4,288	8,103	3,266	3,508	3,670	3,831	3,993	4,155	4,324	4,474
資 本 的 収 支 分		13,944	13,934	14,498	14,294	16,720	18,134	15,988	14,737	15,969	16,289	17,108	17,042
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	13,944	13,934	14,498	14,294	16,720	18,134	15,988	14,737	15,969	16,289	17,108	17,042
合 計	22,228	20,809	22,770	25,961	23,245	24,603	22,376	21,045	22,211	22,368	23,040	22,835	

# 下水道事業 建設改良事業年次計画

別紙3

公共下水道事業

(単位：千円)

地区名	施設の種類	事業内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
五所川原処理区	管路施設	ストックマネジメント計画				点検・調査 10,000	策定 15,000						
		管路更新				更新工事 130,000	更新工事 130,000	更新工事 130,000	更新工事 130,000	更新工事 130,000	更新工事 130,000	更新工事 130,000	
	処理場施設	ガスタンク設備	更新工事	更新工事 144,840	更新工事 217,260								
			汚水ポンプ設備	詳細設計 10,000	更新工事 96,700	更新工事 193,200							
		水処理設備	詳細設計	10,000	更新工事 149,000	更新工事 291,000							
			自家発・制御電源及び計装要電源設備		更新工事 53,200								
		ストックマネジメント計画				点検・調査 25,000	計画策定 10,000						
		自家発電設備	詳細設計				8,000	更新工事 125,000	更新工事 125,000				
			受変電設備					詳細設計 13,000	更新工事 140,000	更新工事 140,000			
		汚泥消化設備	詳細設計						更新工事 6,000	更新工事 160,000	更新工事 160,000		
			脱臭設備							詳細設計 12,000	更新工事 140,000	更新工事 140,000	
		沈砂池設備	詳細設計								更新工事 12,000	更新工事 190,000	更新工事 190,000
			五所川原市浄化センター管理棟耐震化	補強工事（建築） 143,000	補強設計（土木） 21,880	補強工事（土木） 58,080							
		五所川原市浄化センター汚泥処理棟耐震化	補強設計（建築） 20,000	補強工事（建築） 35,000	補強設計（土木） 20,000	補強工事（土木） 50,000							
	<b>合計</b>			<b>327,840</b>	<b>573,040</b>	<b>562,280</b>	<b>223,000</b>	<b>293,000</b>	<b>401,000</b>	<b>442,000</b>	<b>442,000</b>	<b>460,000</b>	<b>320,000</b>

# 下水道事業 建設改良事業年次計画

別紙3

農業集落排水事業

(単位：千円)

地区名	施設の種類	事業内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
梅田	管路施設	管路更新										管路更新	
												10,000	
藻川		管路更新										管路更新	
												10,000	
梅田	処理場施設	インフラ長寿命化計画	機能診断	最適整備構想策定	詳細設計	更新工事	更新工事						
2,000			2,000					20,000	20,000				
藻川		インフラ長寿命化計画	機能診断	5,000			詳細設計	更新工事	更新工事				
		2,000								2,000	20,000	20,000	
蒔田		インフラ長寿命化計画	機能診断						詳細設計	更新工事	更新工事		
			2,000						2,000	20,000	20,000		
		<b>合計</b>	<b>6,000</b>	<b>5,000</b>	<b>2,000</b>	<b>20,000</b>	<b>22,000</b>	<b>20,000</b>	<b>22,000</b>	<b>20,000</b>	<b>20,000</b>	<b>20,000</b>	

漁業集落排水事業

(単位：千円)

地区名	施設の種類	事業内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
十三	処理場施設	中継ポンプ設備		機能保全計画策定	詳細設計	更新工事	更新工事	更新工事	詳細設計	更新工事		
						8,000	8,000	8,000			12,000	
		機械電気施設		10,000	15,000	更新工事	更新工事	更新工事	10,000		更新工事	更新工事
			50,000			50,000	50,000			35,000	35,000	
		土木建築					更新工事			更新工事		
							10,000			10,000		
		<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>10,000</b>	<b>15,000</b>	<b>58,000</b>	<b>58,000</b>	<b>68,000</b>	<b>10,000</b>	<b>22,000</b>	<b>35,000</b>	<b>35,000</b>

中継ポンプ：配電盤、マンホールポンプ等の更新

機械電気施設：スクリーン、ポンプ、フロア等の更新

## 用語解説

ページ数については、用語が最初に標記されているページ数を記載しております。

### 本文

ページ	用語	説明
1	公共下水道事業	主として市街化区域における下水を排除し又は処理するために、市町村が管理する下水道です。
1	特定環境保全 公共下水道事業	自然公園区域内の水質保全のため、また農山漁村の生活環境の改善を図るための小規模下水道です。
1	農業集落排水事業	農業集落における汚水等を処理する事業です。
1	漁業集落排水事業	漁業集落における汚水等を処理する事業です。
5	包括的民間委託	従来型の業務委託契約の発注ではなく、民間事業者の創意工夫を活用しながら施設の維持管理等に関する複数の業務を一括で委託し、効率化やコスト削減を図る手法です。
6	ストックマネジメント 計画	下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理する計画です。
6	建築・土木	この場合の「建築」とは地上部分、「土木」とは地下部分を示しています。
6	機能診断	施設の機能の状態、劣化状況を把握するとともに、最適な対策を検討するものです。
6	最適整備構想	施設ごとの機能保全計画を取りまとめ、縦横断的に最適化し、最適な実施シナリオをまとめたものです。
6	機能保全計画	施設別の機能保全コストの比較結果により、合理的な実施シナリオに基づき、実施時期、対策の優先度をとりまとめ、処理区単位で策定する計画です。
7	資本費平準化債	下水道の資本整備に係る世代間負担の公平を図るための地方債です。 発行可能額の算式は次のとおりです。 元金償還額－（減価償却費－長期前受金償却額）

ページ	用語	説明
7	ユーティリティ	下水道施設の運転管理・保守・点検を行うために必要な消耗品、薬剤、電力等のことです。
8	ダウンサイジング	施設、機械設備等の規模を縮小することです。
8	スペックダウン	施設、機械設備等の性能の合理化、小型化のことです。

### 経営比較分析表

用語	説明
自己資本構成比率	負債資本合計に対する自己資本の割合を示す指標で、算式は次のとおりです。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
普及率	人口に対する各污水处理施設の処理区域内人口の割合を示す指標で、算式は次のとおりです。 $\text{現在処理区域内人口} / \text{行政区域内人口} \times 100$
有収率	終末処理場で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる有収水の割合により施設の効率性を示す指標で、算式は次のとおりです。 $\text{年間有収水量} / \text{年間污水处理水量} \times 100$
経常収支比率	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益により維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、算式は次のとおりです。 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、算式は次のとおりです。 $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合を示す、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、算式は次のとおりです。 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

用 語	説 明
企業債残高対事業規模比率	<p>料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、算式は次のとおりです。</p> $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率	<p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能となるものです。算式は次のとおりです。</p> $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。）}} \times 100$
汚水処理原価	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、算式は次のとおりです。</p> $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。）}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、算式は次のとおりです。</p> $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率	<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、算式は次のとおりです。</p> $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す、資産の老朽化度合の指標です。</p> <p>また、この比率は減価償却の効果として資金の内部留保がどれだけ図られているかの指標となり、資金計画を算定する上で重要な判断材料の1つとなります。</p> <p>算式は、次のとおりです。</p> $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

用語	説明
管渠老朽化率	<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。</p> <p>算式は、次のとおりです。</p> $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管渠改善率	<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。</p> <p>算式は、次のとおりです。</p> $\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

#### 投資・財政計画（収支計画）

用語	説明
収益的収支	<p>企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出が該当します。</p> <p>収益的収入には料金のほか受取利息や長期前受金戻入などが計上され、収益的支出には下水処理に必要な人件費、物件費、支払利息及び減価償却費などが計上されます。</p>
資本的収支	<p>収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主に建設改良費や企業債に関する収入、支出が該当します。</p> <p>資本的収入には企業債、繰入金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、元金償還金などが計上されます。</p>
長期前受金戻入	<p>償却資産の取得又は改良に対して交付される補助金等を、減価償却に合わせて翌年度以降の各年度に収益化したものです。現金の収入を伴わない収益となります。</p>

用 語	説 明
減価償却費	<p>固定資産は、使用によってその経済的価値が減少していくことから、公営企業会計では、この減少額を毎事業年度の費用として配分しており、これを減価償却費といいます。</p> <p>また、施設の更新などにより固定資産を除却する場合、減価償却後の残存価格を費用として計上しますが、この費用を資産減耗費といいます。</p> <p>投資・財政計画（収支計画）では、この資産減耗費も減価償却費に含めて計上しています。</p>
純利益	<p>企業の経営活動に伴い発生する収益（収益的収入）と、それに対応するすべての費用（収益的支出）の差額で、経営に伴う利益です。</p>
流動資産	<p>1年以内に現金化、費用化が可能な資産です。本計画では現金預金と未収金で推計しています。</p>
流動負債	<p>1年以内に支払いの期限が到達する債務のことです。本計画では建設改良費に充てた企業債の翌年度の元金償還金、未払金で推計しています。</p>
資金の不足額	<p>流動負債と建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の残高から流動資産と解消可能資金不足額を除いた額です。</p> <p>資金不足が生じている場合は正数で表記されます。下水道事業では資金不足が生じていないため負数で表記されています。</p>
資金不足比率	<p>事業の規模に対する資金の不足額の比率であり、企業経営の健全化を示す指標で、資金不足が生じている場合は正数で表記されます。下水道事業では資金不足が生じていないため負数で表記されています。</p>
解消可能資金不足額	<p>事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、一定額を控除することができます。</p> <p>下水道事業については、本計画での適用がありませんので空白となっています。</p>